



ひととひとを
むすぶ情報紙

みやぎNPOプラザ情報

2014.5月

Vol.79

One to One

宮城県の市民社会を 支え育む「大樹」となれ!

～「みやぎNPO夢ファンド総括報告会」～



「みやぎNPO夢ファンド」(以下、夢ファンド)は、宮城県からの拠出金と市民・企業からの寄付を原資として、県内で活動しているNPOを支援する目的で、宮城県が設置し、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターが運用する「官民協働型」の市民活動団体を支援するファンドです。この事業は、平成16年度にスタートし、10年目となる平成25年度に最終年度を迎えました。



▲高浦さんと紅色さん

去る3月8日(土)に、夢ファンドの10年の歴史を締めくくる「総括報告会」が、みやぎNPOプラザ交流サロンにおいて開催されました。

第1部「平成25年度助成団体報告プレゼンテーション」

総括報告会では、最初に「第1部」として平成25年度に助成を受けた13団体から、助成事業の最終報告が行われました。どの団体も助成を受けた事業の成果を熱心に報告していた姿が印象的でした。

第2部「みやぎNPO夢ファンド10年の総括」

各助成団体による最終報告の後は、「第2部」として夢ファンドの10年間の総括と「市民を支えるものとその役割」と題したパネルディスカッションが開催されました。

まず、せんだい・みやぎNPOセンターの伊藤事務局長から、官民協働型の基金の設置は、夢ファンドが始まった10年前は全国的にも先駆的な取り組みであったことや「スタートアップ支援」・「ステップアップ支援」・「組織開発支援」の3つの支援プログラムを通して、延べ119団体に助成を行い、実際に過去に助成を受けた団体の現在の状況など、個々の状

況に応じた活動や組織基盤を高めるための資金としての夢ファンドが果たしてきた成果について報告がありました。

続いて、宮城県環境生活部共同参画社会推進課の佐藤課長からは、事業開始当初は、行政が助成金を審査する際、書類審査のみが多い中、夢ファンドは、書類審査に加え、申請団体がプレゼンテーションをするといった行政の中でも新しい試みを行った事業であったことや、現在、県内の震災復興において様々なNPOが活躍し、NPOの重要性が増してきている状況の中、NPOの黎明期から夢ファンドがNPOに支援してきたことの意義について話されました。

パネルディスカッションでは、パネラーで運用委員会委員長も務める東北大学大学院・高浦准教授から、夢ファンドを通じ、様々なNPOの発展・成長を目の当たりに出来た事とともに、行政ではなかなか行き届かない地域社会の問題を取り上げた活動を行う団体もあり、それによって官民の新しい協働の形が生まれ、現在の震災復興の活動の支えの一つになっており、夢ファンドに資金的な援助以上の価値があったことについて話されました。また、過去に夢ファンドから助成を受けた団体の方々もパネラーとして迎えられ、現在の各団体の活動状況の報告に加え、夢ファンドで助成されたことの意義など、活発な意見交換が行われ、報告会は終了しました。

みやぎNPO夢ファンドのロゴマークのように、助成を受けたそれぞれのNPOや市民活動団体が、今後より一層発展し、宮城県内の市民社会を支え育む「大樹」となることが期待されます。



▲団体のプレゼンテーションの様子

平成25年度 震災復興担い手支援事業 宮城NPO活動実態調査

平成24年4月にNPO法が改正され、また、東日本大震災以降、新たに法人を立ち上げた団体は、宮城県、仙台市合わせて200団体を越え、宮城県のNPO活動は変化してきている。

本県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたる団体の組織基盤の強化の上で必要な支援の在り方を検討するため、宮城県は、昨年12月から今年1月にかけて、県内のNPO法人や任意団体など約1000団体を対象に「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施し、調査用紙及びweb回答システムで調査を行った結果、501団体の回答を得た。

御協力いただいた団体の皆様に深く感謝申し上げます。

NPO活動の概要について

◎回答のあった501団体の属性は、NPO法人369団体、任意団体121団体、一般社団法人などその他の法人11団体であった。
◎活動年数は、NPO法施行後数年のうちに設立された「10年～14年」の団体が最も多く119団体(23.8%)、次いで東日本大震災後に活動を開始した「3年未満」の団体が94団体(18.8%)と多かった。

◎活動地域は、「宮城県内の限られた地域」で活動している団

体が334団体(66.7%)と全体の3分の2を占めている一方、宮城県外でも活動している団体は99団体(37.2%)にとどまっている。

県内での活動地域(複数回答可)をみると、「仙台市」が279団体(55.7%)、「仙台地域※」が213団体(42.5%)、「石巻地域」が165団体(32.9%)の順となっている。

※塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亶理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村

◎活動の頻度は、「週5日以上」活動している団体が224団体(44.7%)とほぼ半数を占めており、約7割の団体が週1日以上活動している。

◎現在最も力を入れている活動分野では(複数回答可)、「子どもの健全育成」が159団体(31%)、「まちづくりの推進」144団体(28.7%)、「高齢者福祉の増進」129団体(25.7%)、「障害者福祉の増進」118団体(23.6%)の順で多く、福祉系の活動をしている団体が多い。

団体の担い手について

有給職員の状況は、図1-1の通りであった。「有給職員はいない」と答えた団体が198団体(39.5%)と最も多く、有給の常

勤職員がいる団体の職員数は「2～3人」が65団体(13.0%)と最も多く、10人以上いる団体も45団体(9.0%)ある。

団体で事業活動や組織運営に関わっているボランティア(インターンを含む)の数では、図1-2のように無償ボランティアは「いない」が145団体(28.9%)と最も多いが、「1～5人」が119団体(23.8%)、「10～19人」が58団体(11.6%)の順で多く、10人以上いる団体の合計は107団体(21.4%)に達している。NPOの活動が無償ボランティアに支えられていることがうかがえる。

財政状況について

NPO法人の財政規模は、前事業年度の活動計算書等に基づき、特定非営利活動に係る事業の経常収入をみると(図2-1)、「1000万円以上～5000万円未満」の団体が96団体(26.0%)と最も多く、次いで「1円以上100万未満」が75団体(20.3%)と多くなっている。0円の団体も含めた平均額はおよそ2,500万円であった。

NPO法人の収入内訳から収入構造をみると(図2-2)、特定非営利活動とその他の事業を合わせた事業収益の平均は約1,838万円と全体の70.8%を占めており、そのうち自主事業収

益が約979万円(内、介護保険・支援費824万円)、委託事業収益が約443万円(内、国・地方公共団体等の公的機関からの委託事業収益407万円)となっている。また、寄附金が約237万円、公的機関からの補助金・助成金は約286万円となっており、この2項目で全体の約2割となっている。

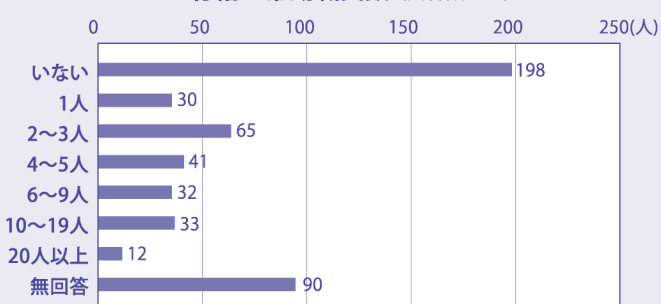
みやぎNPOプラザの利用状況について

みやぎNPOプラザの利用の有無については、「利用したことがある」団体は270団体(53.9%)、「利用したことがない」団体は197団体(39.3%)であった。

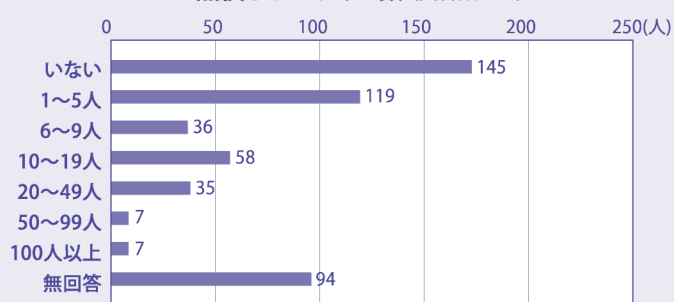
利用したことがある団体のうち、利用したことによる効果については、図3の通りであり、多くのNPO活動に有効に利用されていることがわかる。

今後、県内の全NPO支援施設に期待するサービスや支援については(図4)、「行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施」(208団体、41.5%)、「活動の場の提供(貸室、設備等)」(203団体、40.5%)の2項目が多かった。この結果を受け、みやぎNPOプラザでは、県内のNPOに役立つ支援施設を目指して更に企画を充実させていきます。

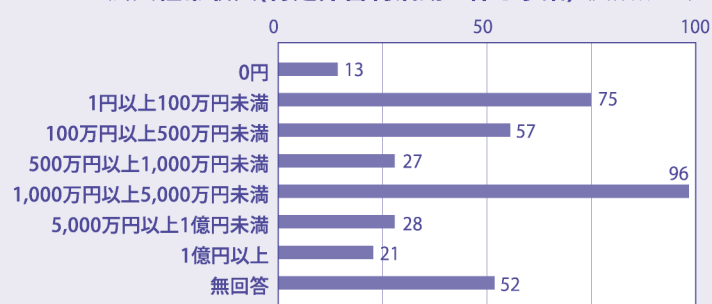
(図1-1)
有給の常勤職員数 (回答数 501)



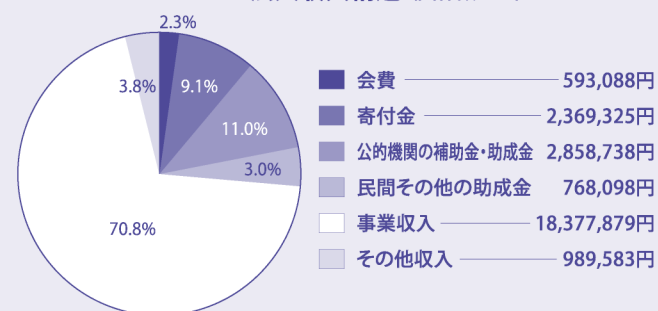
(図1-2)
無償ボランティア数 (回答数 501)



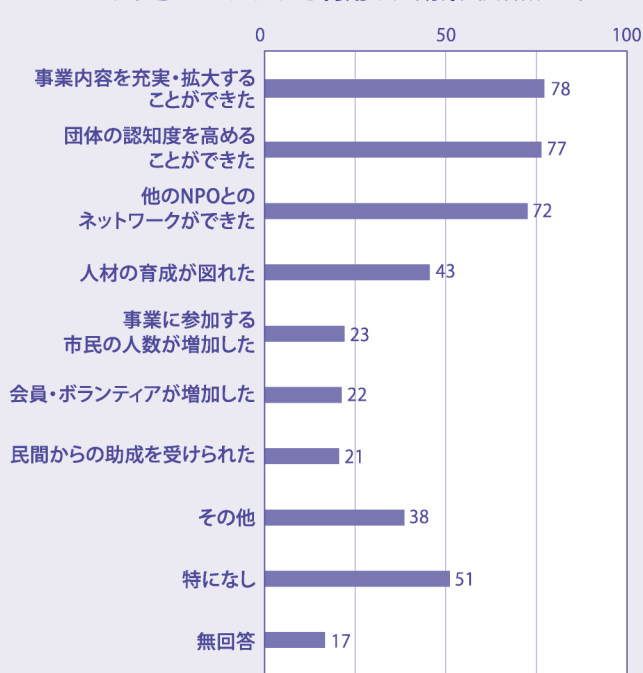
(図2-1)
NPO法人経常収入(特定非営利活動に係る事業) (団体数 369)



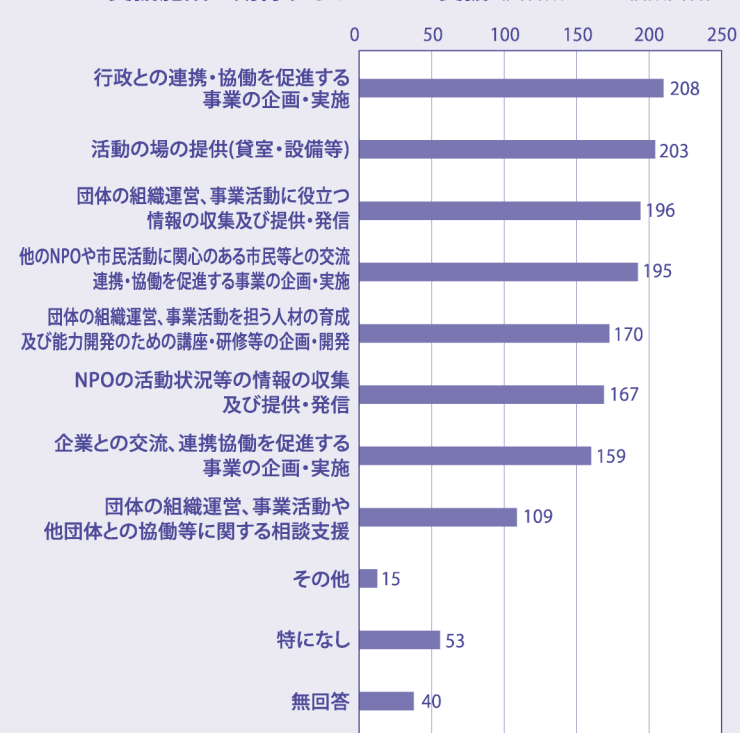
(図2-2)
NPO法人収入構造 (団体数 369)



(図3)
みやぎNPOプラザを利用した効果 (回答数 270)



(図4)
NPO支援施設に期待するサービス・支援 (回答数 501 ※複数回答)



●申込: 講座・専門相談は要予約。所属団体・参加者氏名・連絡先・電話・FAX番号・質問事項をご記入のうえ、FAX・メール・電話にてお申込み下さい
●主催: 宮城県(みやぎNPOプラザ) ●企画・実施: 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

NPOのための会計・税務講座

NPOのための会計初級講座

NPOの会計は一般企業とは異なり、自分の団体の活動に共感を得てもらうためのツールにもなります。滞りのない透明性のある会計処理は、信頼と支持を得るために欠かせません。今回の講座では、NPO会計の基礎から、一般企業とは異なる特徴、帳簿の付け方、具体的な日々の会計処理の方法まで分かりやすく学びます。

- 日 時: 6月13日(金) 13:30~16:30
- 講 師: 平野由紀子さん(税理士、東北税理士会仙台北支部所属)
- 対 象: NPOの会計担当者や理事、監事、これから会計を担当される方、再確認したい方など
- 定 員: 20名(申込先着順) ●参 加 費: 1,000円(税込)

NPOのための専門相談

■会計・税務相談 → 6/26(木)、7/29(火)

日々の会計業務から決算書作成や税金のことなど、NPO会計に詳しい税理士が、ご相談をお受けします。

■コミュニティビジネス相談 → 6/19(木)

コミュニティビジネスに関するお悩みに、熱血指導で大人気の経営コンサルタントがアドバイスします。

■法人設立・団体運営相談 → 毎週水曜日

NPOの設立や法人申請書類の書き方、NPOが活動の中でぶつかる様々な問題について、乗り越えるためにアドバイスします。

- 時 間: 13:00~17:00(1団体1時間程度、定員3団体)
- 申込締切: 開催日の6日前

みやぎNPOプラザ 常設ショップ・ギャラリースペース、事務室使用団体募集!!

NPOや市民活動団体の活動拠点になる事務室と、販売やサロン、相談窓口など多様に使用できるショップ・ギャラリースペースの利用団体を募集します。皆さんの熱い想いを実現するために、活用してみませんか?見学も随時お受けします。

募集施設・募集団体数 ◎事務室 大(約18㎡)…1団体 ◎事務室 中(約9㎡)…1団体

◎事務室 小(約4㎡)…2団体 ◎常設ショップ(約10㎡)…1団体

使用料 (事務室) 大18,500円、中9,200円、小4,100円
(常設ショップ)10,200円 ※全て税込

使用期間 平成26年7月~順次(最長3年) ※事務室(大)は10月~、常設ショップは8月~

スケジュール

- 募集(申込)開始 5月1日(木)
- 募集(申込)締切 6月13日(金)
- 公開ヒアリング・選考 6月20日(金)
- 選考結果連絡 6月21日(土)
- 使用開始 7月より順次

■新規のNPO法人認証団体 (2014.2.11~2014.4.10)

宮城県のNPO法人数 773団体 (平成26年4月10日現在)

宮城県等所轄353団体 仙台市所轄420団体 ※解散、所轄庁変更、認証取消、認証撤回した団体を除く

団体名	所在地	活動内容	認証日
雄勝まちづくり協会	石巻市	石巻市雄勝のまちづくりに関する活動	2/18
Avain	大崎市	若者の地域づくりへの参加促進並びに若者を中心とした商店街のコミュニティ創生事業	2/20
どんぐり未来塾	岩沼市	国民に対する医薬品の適正使用のための情報発信及び研修会を通じ、健康維持に寄与する活動	2/25
プレアツーリズム	石巻市	地域住民と来訪者に対し、復興に寄与するための観光に関する活動	2/24
セツ浜の100年を考える会	宮城郡セツ浜町	セツ浜町における、地域の課題に対して自主的・主体的に取り組める場の構築に関する事業等	2/27
マリアナ旅鯨	亘理町	ニホンウナギの天然資源の回復及び保護に関する事業を通じ、水環境の保全を図る活動	3/12
むらた蔵わらし	村田町	村田町における、蔵の陶器市事業及び蔵の活用に関する事業	3/26
パートナーシップなとり	名取市	名取市における、市民活動やボランティア活動に関する情報収集及び市民活動団体への支援活動	3/26
名取ハマボウフウの会	名取市	ハマボウフウを中心とする海岸植物の保護育成を通じた、海岸環境保全活動	3/26

団体名	所在地	活動内容	認証日
ホルモンと癌研究会	青葉区	学術集会啓発事業、ホルモン依存性癌患者の診断・治療に関する知識の広報・啓発事業、ホルモン依存性癌の病態・原因に関する知識の広報・啓発事業等	2/14
消費者市民ネットとうほく	青葉区	各種消費者被害の実態調査・研究事業、各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款・不当な勧誘行為・不当な表示等に対する是正を求める事業、各種消費者被害防止・救済に関する情報提供及び啓発事業等	2/20
農村IT応援隊	太白区	GIS等のソフトウェアを活用した地域振興にかかわる支援事業、地域振興にかかわるITシステムの設計業務、各種研究機関との農村振興にかかわる共同研究等	3/10
東北福祉大学防災士協議会 Team Bousaisi	青葉区	防災士養成研修及びスキルアップ事業、防災・減災活動に関する調査および防災機関との連携事業、地域や団体と連携した防災知識の普及・啓発(防災・減災教育)かかる事業等	3/13
婚活支援ネットワーク・アイリス	青葉区	独身男性・女性を対象とした結婚についての相談及び支援に関する事業、結婚活動の支援を目的としたイベント・交流会の企画・開催に関する事業	3/25
食報道絆通信	青葉区	漁業・水産物生産業に関する情報発信事業、農業・畜産業および農畜産物および農畜産物製造業に関する情報発信事業、東北の地域食文化や食文化・食文化の旬を伝える事業等	3/31
EEET	青葉区	地質・水質の調査事業、岩石・鉱物の鑑定事業、化学分析事業等	4/1

One to One

発行日: 平成26年5月1日
発行: 宮城県民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)
発行部数: 3,000部
編集: 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
編集スタッフ: 庄司真希 後藤和広 清野利之

【お問い合わせ】
〒983-0851 宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡5
TEL: 022-256-0505 FAX: 022-256-0533
E-mail: npo@miyagi-npo.gr.jp
URL: http://www.miyagi-npo.gr.jp

2014年5月
vol.79

「One to One」は、県内各地でのさまざまなNPO活動により、ひとつひとつが信頼でつながって、よりよい市民社会が形成されるよう願いを込めたニューズレターです。